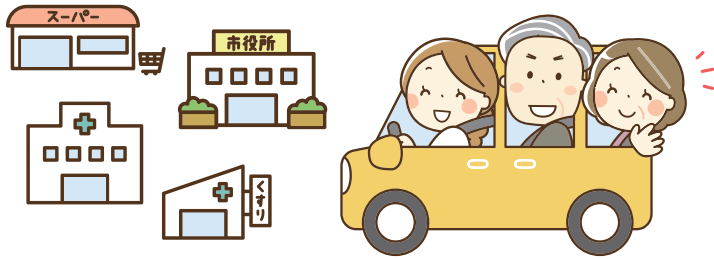


市民の移動手段の確保について

赤字バス路線への具体策と、 移動困難者支援の仕組みづくりを



現在、市内を走る7つのバス路線すべてが赤字経営であり、市からの補助金額は増加の一途をたどっています。市は、路線の再編や利用促進、新たな移動サービスの検討を進め、「持続可能な公共交通を目指す」と答弁しました。

しかし、具体的な改善策は示されていません。特に通院支援については、行政は「地域の助け合い」に期待するとしています。個別利用の調整や長時間の待ち対応など、無償のボランティア活動に頼るだけでは限界があります。ボランティア依存から脱却し、「福祉的なライドシェア」などの導入を含めた、移動困難者を真に支える仕組みづくりを進めるべきです。

市民協働のまちづくりについて

市民と行政の「対話」が、 まちの活性化に繋がる

市は「市民協働条例」の理念に基づき、審議会やワークショップ、パブリックコメント等を通じて市民参加を進めていると説明しました。しかし、これらは行政側が一方的に作成した提案に対し、市民が意見を述べるに留まっており、真

の協働とは言えません。本来あるべき姿は、市民と行政が対等な立場で知恵を出し合い、共に地域を作り上げていくことです。

「市民協働事業補助金」の新規受付が今年度は停止されています。市長は「お金だけではない」と答弁されましたが、活動場所や車両の確保、ウェブサイトによる情報発信など、どのような活動にも資金は不可欠です。他自治体では、市民が立ち上げた協働事業を市が正式な事業として引き継ぎ大きな効果を上げている例や、市民のチャレンジに対して行政が「伴走型」で全面的にバックアップしている事例もあります。

市民が地域の課題解決に向けて主体的に動き出せば、まちは必ず活性化し、結果として行政側の負担軽減にも繋がります。「市民とともに創るまちづくり」のあり方について、抜本的な見直しを求めてまいります。

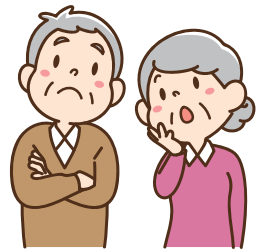
フェアトレードタウンの実現に向けて

理念だけで終わらせず、 具体的な取り組みの推進を

市は「SDGs出前講座」を通じてフェアトレードの啓発を行っており、その理念が「地産地消」と高い親和性を持つことを認めています。また、推進委員会の活動についても一定の評価を示しました。しかしながら、市としての具体的な取り組みは極めて限定的であり、市民への浸透を促す効果的な施策は提案されていません。これまで多くの議員がこの問題を取り上げてきましたが、毎回同様の答弁が繰り返されているのが現状です。フェアトレードは国際貢献に留まらず、地域経済の活性化や倫理的なまちとしてのブランド価値向上にも繋がる取り組みです。市としての積極的な関与と、一歩踏み込んだ具体策の提示を求めてまいります。

令和8年6月議会の主な議事・決算内容

- 北条学童クラブ新築工事の請負契約締結・・・1億8,986万円
学校統合に伴う児童数の増加に対応するため、学童クラブの受け入れ枠を拡大する新築工事を行います。
- 館山市公共下水道鏡ヶ浦クリーンセンター建設工事の委託協定締結・・・7億2,000万円
(令和8年度事業費・・・7,000万円、令和9年度事業費・・・6億5,000万円)
管理棟における自家発電設備の設置、耐震補強、および屋根等の改修工事を実施します。
- 補正予算：生活保護費の追加給付・・・6,900万円
平成25年に実施された生活扶助基準額の引き下げを「不当(違法)」とした最高裁判所の判決を受け、対象となる市民へ差額分を追加給付するものです。
- 補正予算：旧ウェルネスリゾートパーク計画事業用地 危険木伐採事業費・・・1,188万円
館山運動公園付近の市有地内にある樹木の倒木リスクを解消し、国道410号の安全な通行を確保するために伐採を行います。
- 補正予算：コミュニティ医療推進活動支援補助金・・・167万円
ふるさと納税を原資とし、地域の医療基盤を支える「安房医療福祉専門学校」の運営支援等に充てられます。



おわりに



今年はすでに多くの台風が発生し、梅雨前線も活発化して全国各地で大きな被害が報告されています。館山市内および近隣地域においても、崖崩れや農業用ビニールハウスの倒壊などが発生しています。地球温暖化の影響により、今後も台風の大型化や記録的な酷暑が懸念されます。人類や生命の営みが脅かされる未来が決して遠くないのではないかと、強い危機感を抱

いています。

一方で、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展に伴い、データセンターが膨大なエネルギーを消費しているという課題も報道されています。科学技術の進歩が環境負荷を高めるのではなく、エネルギーの好循環を生み出し、地球温暖化を抑制するための技術革新へと繋がることを切に願います。

